

## 平成17年度決算 浜松市の財政のすがた(抜粋)

### 5. 施設別財務諸表の試行

#### (1) 施設別財務諸表を導入するねらい

図書館や保育園、文化施設、スポーツ施設など市では様々な施設を有している。近年、指定管理者制度の導入やアウトソーシングなど施設の効率的な運営のため、民間活力導入の動きが広がってきており、施設を管理運営する上で、コスト情報の把握はより重要度を増してきている。

このような中、浜松市では施設別の財務諸表を作成することにより、適正なコストや資産の把握、検証を行っていく。

#### 施設別財務諸表導入のねらい

- ① 費用対効果の検証
- ② 指定管理者制度の導入、民営化、業務の一部委託化の検証  
(直営との経費比較)
- ③ 適正な使用料等の設定
- ④ 新設施設導入時のイニシャルコストとランニングコストの検証

今年度は試行として“はまゆう図書館”の財務諸表を作成した。今後は、施設だけでなく住民票発行などの窓口業務やごみ収集業務など事業全般の財務諸表の作成、活用を図っていく。

#### (2) はまゆう図書館のバランスシート・行政コスト計算書

##### ☆はまゆう図書館の概要

所在地 浜松市大人見町1750-3  
 蔵書 67,934冊  
 その他 視聴覚資料CD:8,000点、ビデオ・DVD:4,000点  
 駐車台数:100台、インターネット設置

##### バランスシート

(単位:千円)

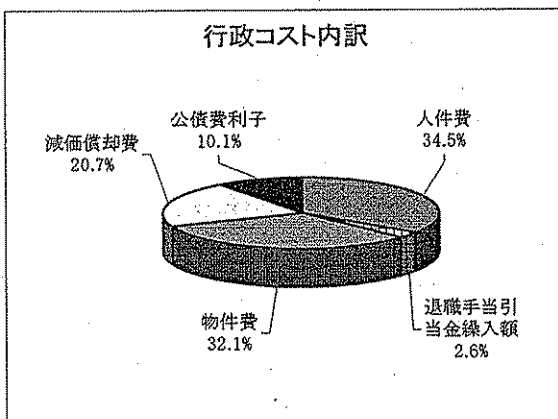
資 産	1,352,947	負 債	1,028,800
有形固定資産	1,352,947	固定負債	1,028,800
土地	527,730	地方債	1,003,000
建物等	824,002	退職手当引当金	25,800
その他	1,215	流動負債	0
		純資産	324,147
流動資産	0	国(県)支出金	0
		一般財源	324,147
		その他財源	0

## 平成17年度決算 浜松市の財政のすがた(抜粋)

### 行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	金額	構成比
人にかかるコスト	44,917	37.1%
人件費	41,783	34.5%
退職手当引当金繰入額	3,134	2.6%
物にかかるコスト	63,830	52.8%
物件費	38,843	32.1%
維持補修費	0	0.0%
減価償却費	24,987	20.7%
その他のコスト	12,198	10.1%
公債費利子	12,198	10.1%
その他	0	0.0%
合計	120,945	100.0%
内訳		
貸出サービス	84,662	70.0%
施設サービス	12,095	10.0%
講座サービス	24,188	20.0%



### 利用状況等

図書貸出サービス業務	
貸出利用者数 (人)	100,657
貸出冊数 (冊)	344,561
施設サービス業務	
施設利用回数 (回)	12,122
講座サービス業務	
講座受講者数 (人)	3,155

### 評価指標

#### ★貸出利用者1人当たりコスト

貸出サービスコスト (千円)	84,662
貸出利用者数 (人)	100,657
1人当たりコスト (円)	841

#### ★貸出1冊当たりコスト

貸出サービスコスト (千円)	84,662
貸出冊数 (冊)	344,561
1冊当たりコスト (円)	246

#### ★施設サービス利用1回当たりコスト

施設サービスコスト (千円)	12,095
施設利用回数 (回)	12,122
1回当たりコスト (円)	998

#### ★講座サービス受講者1人当たりコスト

講座サービスコスト (千円)	24,188
講座受講者数 (人)	3,155
1人当たりコスト (円)	7,667

貸出利用者1人当たりのコストは841円、貸出1冊当たりのコストは246円となった。250円程度で本を1冊約2週間借りることができたら、借りるでしょうか？借りないでしょうか？この結果が市民の満足度であり、行政評価の基準となるものである。

今後も満足度を低下させないようコスト削減に努めるとともに、各種広報メディアの活用などによる利用者・貸出冊数の増などにも努めていく。

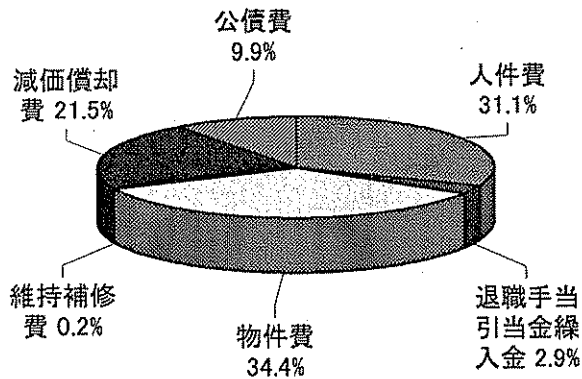
平成18年度決算 はまゆう図書館

行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	金額	構成比
人にかかるコスト	43,431	34.0%
人件費	39,714	31.1%
退職手当引当金繰入額	3,717	2.9%
物にかかるコスト	71,653	56.1%
物件費	43,908	34.4%
維持補修費	250	0.2%
減価償却費	27,495	21.5%
その他のコスト	12,653	9.9%
公債費利子	12,653	9.9%
その他	0	0.0%
合計	127,737	100.0%
内訳		
貸出サービス	89,416	70.0%
施設サービス	12,774	10.0%
講座サービス	25,547	20.0%

行政コスト内訳



利用状況等

図書貸出サービス業務	
貸出利用者数 (人)	95,031
貸出冊数 (冊)	334,949
施設サービス業務	
施設利用回数 (回)	10,086
講座サービス業務	
講座受講者数 (人)	2,866

評価指標

★貸出利用者1人当たりコスト

貸出サービスコスト (千円)	89,416
貸出利用者数 (人)	95,031
1人当たりコスト (円)	941

★貸出1冊当たりコスト

貸出サービスコスト (千円)	89,416
貸出冊数 (冊)	334,949
1冊当たりコスト (円)	267

★施設サービス利用1回当たりコスト

施設サービスコスト (千円)	12,774
施設利用回数 (回)	10,086
1回当たりコスト (円)	1,267

★講座サービス受講者1人当たりコスト

講座サービスコスト (千円)	25,547
講座受講者数 (人)	2,866
1人当たりコスト (円)	8,914

# はまゆう図書館 行政コスト計算書 (H17・H18) 分析

## 1 行政コスト計算書の比較

- ①合計額は、H17は、120,945千円、H18は、127,737千円で6,792千円の増。
- ②増の主なものは、物件費で、5,065千円の増
  - ・増要因としてH18年10月からの図書館システム統合化(ICチップ化)によるもので、  
委託料 3,202千円の増  
電算機使用料 1,808千円の増  
旧図書盗難防止装置リース解約(30ヶ月分) 3,807千円の増
  - ・また図書購入費の削減による 3,770千円の減など

## 2 利用状況の比較(年間)

- ①図書貸出サービス
  - ・利用者人数 5,626人の減(H17:100,657人、H18:95,031人)
  - ・貸出冊数 9,612冊の減(H17:344,561冊、H18:334,949冊)
  - ・一人当たり貸出冊数 0.1冊/人の増(H17:3.42冊/人、H18:3.52冊/人)  
ICチップ化によるサービス向上による効果と言える。
- ②貸出利用者1人当たりコスト  
100円の増(H17:841円、H18:941円)
- ③貸出1冊当たりコスト  
21円の増(H17:246円、H18:267円)

## 3 状況変化の要因

利用者人数の減及び1人当たり若しくは1冊当たりコストの増となった結果については、次の2点が要因

### ①開館日数の減

新システム運用開始に係る作業のためH18.9.10~30まで休館したことにより、開館日数が減少した。

開館日数(年間) 13日の減(H17:297日、H18:284日)

これを考慮した、1日あたり図書貸出サービス利用者数での比較では、H17は、338.9人/日、H18は、334.6人/日で、4.3人/日と微減。

### ②コストの増

臨時的な経費として、新システムの導入に伴う経費の増があり、コスト増につながっている。

## 4 分析

前年度との行政コスト計算書における利用者数の減及びコスト増については、新システムの導入による開館日数の減とシステム導入に伴う臨時経費の増によるもので、この点を考慮すれば、ほぼ前年並みと考えられる。

また、この臨時的な経費は、利用者の利便性向上のためのものであり、一人当たり貸出冊数が、増加するなど効果が表れており、また今後この効果の持続も期待できるものである。

一方で、開館日1日あたりの利用者数について微減しており、一層の利用者増加に向けた取り組みを進める必要がある。

(参考資料2) 公共施設の行政コスト一覧表

※平成19年度予算ベース

	施設名	H19使用料 (千円)	※1 行政コスト (千円)	※2 行政コストに対 する使用料の率 (%)
Ⅰ 文化 ホー ル等 施設	アクトシティ浜松	692,500	3,012,618	23.0
	男女共同参画推進センター	23,130	107,342	21.5
	教育文化会館(はまホール)	55,000	120,960	45.5
	浜北文化会館(文化センター)	24,500	79,476	30.8
	なゆた・浜北	25,000	129,669	19.3
	文化コミュニティセンター	29,025	229,551	12.6
	雄踏文化センター	9,766	143,969	6.8
	市民文化センター(使用料は試算額)	2,975	39,063	7.6
	天竜壬生ホール	6,200	145,007	4.3
	舞阪文化センター	1,370	38,974	3.5
	三ヶ日文化ホール	648	27,024	2.4
	春野文化センター	41	22,586	0.2
	佐久間歴史と民話の郷会館	338	52,560	0.6
	水窪文化会館	100	15,188	0.7
	龍山森林文化会館	267	37,943	0.7
	その他	106,901	580,516	18.4
	小計	977,761	4,782,446	20.4
Ⅱ 観 覧 料 等 施設	楽器博物館	19,549	195,485	10.0
	賀茂真淵記念館	300	28,346	1.1
	文芸館(観覧料、使用料)	875	43,779	2.0
	科学館(観覧料、使用料)	34,697	186,681	18.6
	博物館(観覧料・使用料)	3,828	93,270	4.1
	内山真龍資料館	30	15,531	0.2
	重要文化財中村家住宅	219	12,936	1.7
	美術館(観覧料・使用料)	57,176	144,588	39.5
	その他	125,204	584,310	21.4
		小計	241,878	1,304,926

公共施設サービス向上連絡会議

	施設名	H19使用料 (千円)	※1 行政コスト (千円)	※2 行政コストに対 する使用料の率 (%)
Ⅲ ス ポ ー ツ 施 設 ・ 社 会 教 育 施 設 等	地域情報センター	7,800	165,967	4.7
	茶室(松韻亭)	2,520	31,966	7.9
	復興記念館	620	18,869	3.3
	森岡の家	60	2,940	2.0
	公民館(1館当)	1,919	33,915	5.7
	浜北中央公民館(文化センター)	1,301	18,643	7.0
	くま熊愛館	20	5,412	0.4
	引佐多目的研修センター	200	31,165	0.6
	基幹集落センター	163	16,409	1.0
	中部公民館	8,241	65,882	12.5
	かわな野外活動センター	3,687	114,958	3.2
	天竜自然体験センター	9,746	28,271	34.5
	運動施設(野球場、球戯場等)	164,222	743,370	22.1
	運動広場	3,972	84,616	4.7
	庭球場	1,866	9,100	20.5
	天竜ボート場	1,570	81,305	1.9
	水泳場	95,929	386,442	24.8
	武道場	8,500	62,679	13.6
	浜松アリーナ	81,030	456,574	17.7
	新橋体育センター	13,970	48,557	28.8
	地域総合体育館	29,324	396,015	7.4
B&G海洋センター	14,522	141,661	10.3	
その他	325,198	1,349,313	24.1	
	小計	776,380	4,294,028	18.1

※1 行政コストの内訳

- ①人にかかるコスト(人件費・退職給与引当金繰入額)
- ②物にかかるコスト(維持補修費・物件費・減価償却費)
- ③その他(公債費利子等)

※2 行政コストに対する使用料の率(%) = H19使用料 ÷ 行政コスト × 100

新総合計画策定における政策体系の構築と予算体系の整合について

1. 目的

新総合計画の策定に当たっては、市民に分かりやすく、かつ着実に推進される計画づくりを念頭に置いています。

このため、これまで6階層の政策体系を4階層へ簡素化し、目的と手段が明確で分かりやすい政策体系を構築するとともに、政策体系と予算体系の整合を図り、政策や事業の費用対効果を明らかにすることで、より具体的な実績評価に基づくPDCAサイクルの確立を実現します。

2. 政策体系と予算体系との整合の考え方

組織の階層に合わせた政策体系の構築及び予算体系の編成を行います。

これにより、組織と計画、予算の整合を図り、政策や事業の責任の所在を明確にします。

表1 総合計画の体系と予算体系の整合

組織体系	総合計画体系	予算体系	想定本数	定義（各階層は目的と手段の連鎖構造で結ばれる）
市	政策の柱	（非整合）	7	都市ビジョンを実現するため、個別分野における将来像として、各部の基本政策を束ねるもの <7分野>
部	基本政策	（非整合）	19	政策の柱として掲げた各分野の都市像を実現するための手段として、各課の政策を束ねるもの <1部1基本政策>
課	政策	目	250	部レベルで掲げた基本政策を実現するための手段として、課の事業を束ねるもの <1目1課を基本に調整>
グループ	事業	事業	1,000	課レベルで掲げた政策を実現するための手段として、実施される行政活動であり、いくつかの事務事業群を束ねるもの

表2 計画・予算体系のH18年度以前とH19年度以降の比較

【これまでの体系】						
組織体系	部・課・グループ					
総合計画体系	政策の柱	基本政策	政策	施策	基本事務事業	事務事業
	6	20	58	147	387	2,016
予算体系	会計	款	項	目	大事項	
	1	-	-	355	1,854	

【H19年度以降の体系】				
組織体系	分野	部	課	グループ
総合計画体系	政策の柱	基本政策	政策	事業
	7	19	250	1,000
予算体系	会計・款・項		目	事業
	-		250	1,000

### 3. 戦略計画を核とするマネジメントシステムの確立

新総合計画の策定に合わせ、戦略計画を核とするマネジメントシステムの確立を目指します。

計画、評価、予算の全てに活用できる共通ツールとして“政策・事業シート”を作成し、データベースを構築することで、計画を軸とした評価システム及び予算システムの有機的連携や作業の効率化を進めます。

また、19年度予算概算要求及び新たな中期財政計画の策定においても、この“政策・事業シート”を活用します。

図1 マネジメントシステムの概要

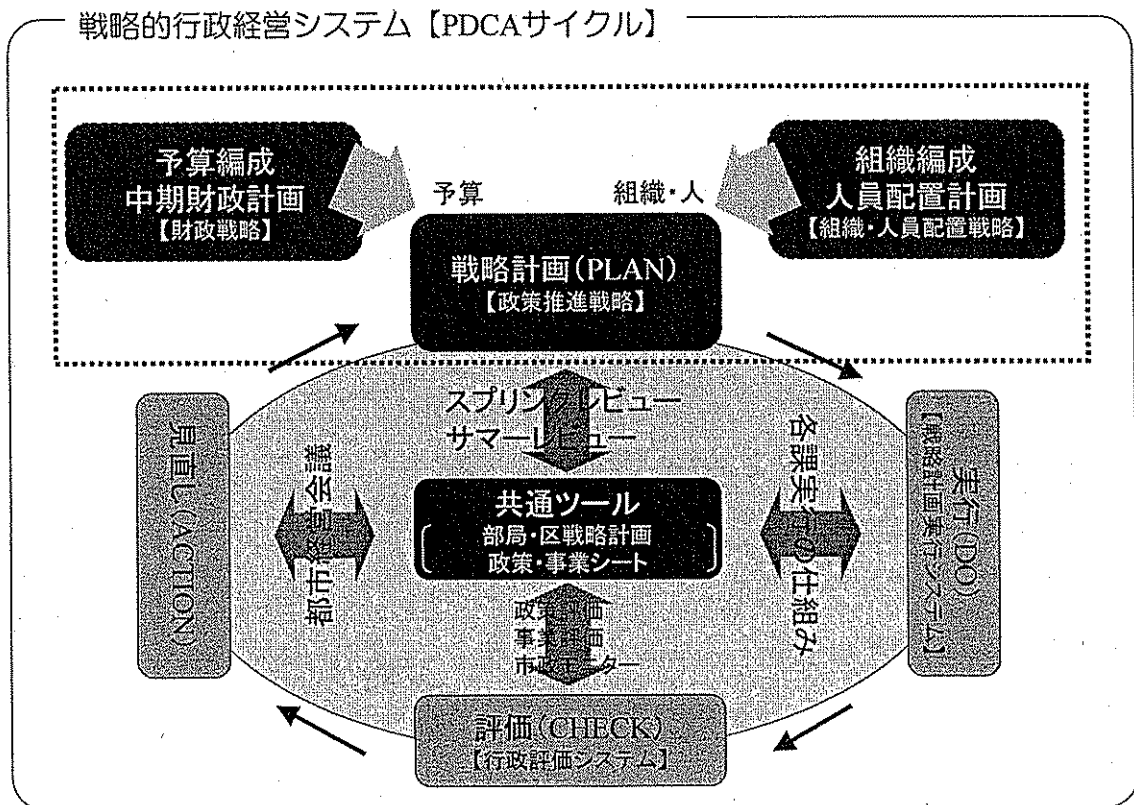






表3 “政策シート”、“事業シート”と各体系の関連性

			政策シート 	事業シート 
組織体系	分野	部	課	グループ
総合計画体系	政策の柱	基本政策	政策	事業
予算体系	会計・款・項		目	事業

#### 4. “政策・事業シート”を活用した評価の仕組み

- ・平成19年度の事前評価の時点から、従来の行政評価システムを廃止し、“政策シート”、“事業シート”を行政評価のツールとして活用します。
- ・これまでは全ての事務事業について行政評価を実施していたため、対象事業は約2,000にもおよび、事務作業量も大きなものとなっていました。また、評価が「事業単体の直接的な成果」にとどまっていたほか、一般諸経費などの事業性を有さない内部管理事務を評価対象としていたことに対する「評価の有効性」も問われていました。
- ・今後は事務事業をまとめた単位である事業（“事業シート”）を評価の最小単位とします。これにより対象事業を約1000（想定数）に減らして事務量の軽減を図るとともに、「事業を総合的に捉えた目的志向の評価」を目指します。
- ・“政策シート”、“事業シート”による評価は、これまでの事務事業評価と同様に公表します。
- ・また、基本政策レベルでの評価については、戦略計画の政策レポートを活用した外部評価の仕組みを構築します。

表4 評価の方法

総合計画体系	政策の柱	基本政策	政策	事業
評価方法	政策レポート (市戦略計画)	政策レポート (部局戦略計画)	政策シート	事業シート

<参考>総合計画の策定状況

現在、策定委員会において基本構想並びに都市経営戦略の策定を進めており、基本的なまちづくりの考え方及び方向性が固まってきました。

■基本構想

基本構想は、基本理念や将来像を定めた都市づくりの活動指針です。  
 期間：平成19～26年度（8年間）

■都市経営戦略

都市経営戦略は、基本構想で定められた将来像を実現する都市づくりの戦略書として、総合的な政策体系を構築し目標を定めるとともに、選択と集中による政策の重点化を進める計画です。  
 期間：<前期>平成19～22年度（4年間）  
 <後期>平成23～26年度（4年間）

■戦略計画

戦略計画は、都市経営戦略で掲げた目標を達成するため、行政が実践する計画として、市全体、部局及び区における経営方針などを表した計画です。  
 期間：平成19年度～（4年後を目標として1年間）

図2 総合計画の構成(案)

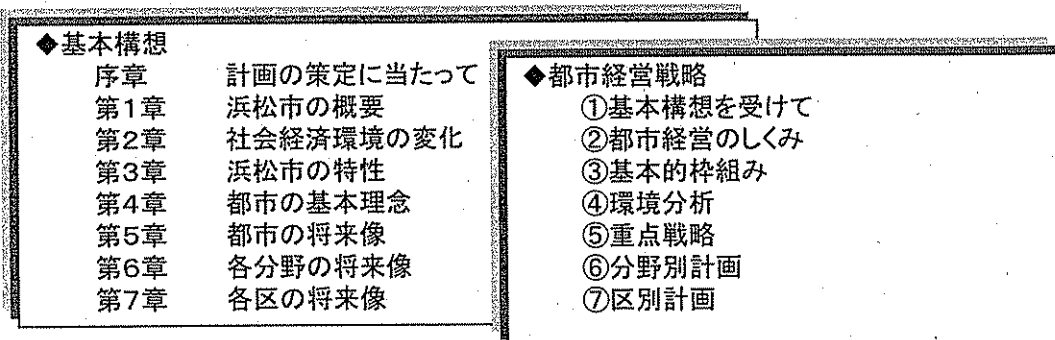


図3 総合計画の期間

